



環境報告書 2012

The University of Tokushima Environmental Management Report



CONTENTS 目次

The University of Tokushima Environmental Management Report 2012

環境報告書の作成にあたって	1
1. 学長メッセージ	2
2. 環境方針	3
(1)理念	
(2)行動指針	
3. 大学概要	4
(1)沿革	
(2)大学機構図	
(3)職員・学生数	
(4)学部紹介	
4. 環境保全活動計画の目的・目標	8
(1)環境側面に関わる取り組み	
(2)学生の自主的な活動及び 地域社会との連携に関わる取り組み	
5. マテリアルバランス	10
6. 総工ネルギー使用量	12
(1)総工ネルギー使用量	
(2)電力量	
(3)ガス量	
(4)重油量	
7. 総物質投入量	14
(1)総物質投入量	
8. 水資源投入量	15
(1)水資源投入量	
9. 温室効果ガスの排出量とその低減対策	16
(1)温室効果ガスの排出量	
(2)温室効果ガスの低減対策	
10. 大気汚染・生活環境への負荷	20
(1)SOx・NOxの排出量	
(2)騒音振動対策	
11. 化学物質の取扱量と保管状況	22
(1)化学物質の管理方針	
(2)PRTR法に基づく指定化学物質の取扱量	
(3)PCB廃棄物の保管状況	
(4)化学物質の排出量(実験廃液の排出量)	
12. 廃棄物等総排出量	24
(1)廃棄物等総排出量	
13. 総排水量	25
(1)総排水量	
14. 環境管理の推進	26
(1)環境マネジメントの積極的な推進	
(2)従業員教育	
(3)法規制等の遵守	
(4)グリーン購入法による調達等の状況	
15. 環境に配慮した教育と研究	30
(1)総合科学部・大学院	
(2)全学共通教育センター	
(3)工学部・大学院	
(4)医学部・大学院	
(5)歯学部・薬学部・大学院	
16. その他の環境保全活動	36
(1)省工現地調査とその他の取り組み	
(2)学生たちの自主的活動	
(3)第四回水道水中の鉛濃度測定相談会	
(4)環境報告書等	
17. 社会的な取り組み	40
(1)倫理・安全・衛生等への取り組み	
(2)環境以外における社会貢献	
(3)地域連携戦略室	
18. 資料編	42
(1)本報告書とガイドラインとの比較	
(2)その他の活動一覧	
(3)徳島大学環境報告書2012を読んで	

環境報告書の作成にあたって

徳島大学では平成17年4月の「環境配慮促進法」施行から7度目の環境報告書の作成となります。
環境報告書2012年版の作成にあたっては、蔵本地区・常三島地区・新蔵地区及びその他地区を対象として、作成し、公表することとしました。

1 編集方針

- (1) 地球に優しい大学を目指す徳島大学の環境保全活動について、社会への説明責任を果たすことを目的として作成しました。
- (2) 大学の教職員、学生、地域の方々、進学を希望される学生及び保護者の方々に幅広くお読み頂けるように考えて作成しました。
- (3) 今後の環境への取り組みを向上させるために分かりやすく説明することに努めました。

2 準拠した基準等

- (1) 環境報告ガイドライン2007年版[環境省]
- (2) 環境報告書の記載事項等の手引き[環境省]
- (3) 環境報告書の記載事項等の手引き(第2版)[環境省]

3 報告対象地区

蔵本地区	医学部、歯学部、薬学部、病院、医科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部、附属医薬創製教育研究センター、栄養生命科学教育部、保健科学教育部、ヘルスバイオサイエンス研究部、附属図書館蔵本分館、疾患酵素学研究センター、疾患プロテオゲノム研究センター、アイソトープ総合センター、ストレス栄養科学教育研究センター、糖尿病臨床・研究開発センター、埋蔵文化財調査室、保健管理センター、AWAサポートセンター
常三島地区	総合科学部、工学部、総合科学教育部、ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部、先端技術科学教育部、ソシオテクノサイエンス研究部、附属図書館、大学開放実践センター、情報化推進センター、全学共通教育センター、保健管理センター、評価情報分析センター、学生支援センター、就職支援センター、環境防災研究センター、地域創生センター、産学官連携推進部
新蔵地区	事務局、地域・国際交流プラザ、国際センター
その他地区	岡崎、瀬戸、中常三島、北常三島、国府、城南、北島、榑木地区

4 報告対象期間

2011年4月1日から2012年3月31日
但し、それ以降の事項についても記載している場合があります。

初めに、2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震において被災された方々に、また、福島第1原発事故による放射能の影響から、今もなお困難な状況に置かれている方々に、心よりお見舞い申し上げます。被災地の遅れている復興がはやまることを願ってやみません。

今回発生した津波による原発事故の影響で電力需給が逼迫したことにより、火力発電の稼働率が上昇してCO2排出量が増大するなど新たな問題も加わり、地球温暖化問題はますます深刻になっています。地球規模的対策が早急に望まれ、温室効果ガスの大気中への排出量を抑制するため、これまでに国内外で取り組みが協議されています。このような中、CO2排出量の削減のために、特定事業者の基準、管理体制がより一層厳しく求められています。

徳島大学では、2005年に環境方針を定め、行動指針として5項目を定めています。また、2011年6月15日付で、第2期となる2011年度から2016年度に向けて新たに「徳島大学環境方針」を策定し、CO2排出原単位を2010年度と比較して、6年間で6%以上削減することを目標としています。

2011年度のCO2排出量は、2010年度と比較して14.2%の削減となり、建物面積当たりの排出量は、15.6%の削減となっています。これは、2010年の夏季は全国的な猛暑であったことに対し、2011年は前年に比べ夏季が過ごしやすかったこと、全学的な省エネ活動への取り組みの成果があったと考えられます。

今後とも、より一層のエネルギーの適正な使用を推進するとともに、改修工事における高効率機器の採用はもとより運営面においても省エネルギー、環境保全に関する活動等の推進に努める予定です。

今回で7回目となる環境報告書(2012年版)を発行いたしましたので、ご一読頂き徳島大学の環境への取り組みについて、ご意見を頂けましたら幸いです。



国立大学法人 徳島大学長

香川 征

(1) 理念

国立大学法人徳島大学は、自主と自立の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。

文化・文明の進化と地球環境の悪化は表裏一体の関係にあり、古来その問題を解決することは人類の課題であり続けた。我々は子孫のために、積極的に「地球環境の保全」というグローバルな課題の解決を図る責務があることを自覚し、社会の一員として環境負荷の低減や循環型社会の実現のために努力する。

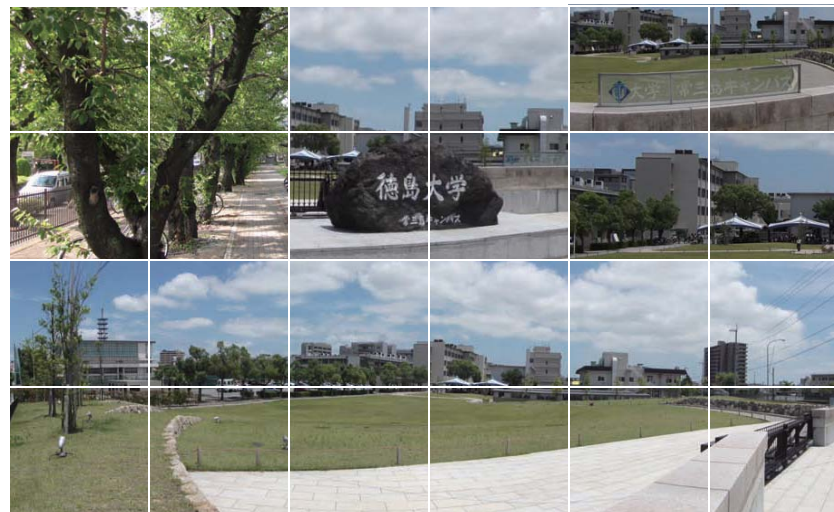
今後、大学諸活動の結果として発生する環境への影響を最小限にとどめる努力を行い、さらにはさまざまな課題を解決するための教育・研究を積極的に推進する。

(2) 行動指針

1. 「地球環境の保全」を課題とする教育を推進し、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する人材を育成する。
2. 本学を構成する教員の「地球環境の保全」に関する研究成果を発信し、社会に貢献する。
3. 「地球環境の保全」に貢献しうる省エネルギー、省資源、廃棄物の抑制・再利用等に継続的に取り組み、改善を図る。
4. 「環境配慮促進法」に関連する法的事項を遵守する。
5. 本学の「地球環境の保全」に関する取り組みを組織として推進し、取り組みの状況を社会に公表する。

平成23年6月15日

国立大学法人 徳島大学長



(1) 沿革

- 昭和24年 5月 国立学校設置法により、徳島師範学校、徳島青年師範学校、徳島医科大学、徳島医学専門学校、徳島高等学校及び徳島工業専門学校を包括して、学芸学部〔昭和41年改称、平成2年3月廃止〕、医学部及び工学部の3学部からなる徳島大学を設置
 - 徳島医科大学附属病院は徳島大学医学部附属病院と改称
- 昭和25年 9月 学芸学部へ通信教育部を設置〔昭和34年3月廃止〕
- 昭和26年 4月 薬学部を設置
- 昭和27年 5月 附属図書館を設置
- 昭和29年 4月 工業短期大学部を併設〔平成8年3月廃止〕
- 昭和30年 4月 大学院医学研究科を設置
- 昭和39年 4月 大学院工学研究科を設置
- 昭和40年 4月 教養部を設置〔平成5年3月廃止〕、大学院薬学研究科を設置
- 昭和41年 4月 学芸学部を教育学部と改称
- 昭和44年 4月 大学院栄養学研究科を設置
- 昭和46年 4月 大学院栄養学研究科に博士課程を設置
- 昭和51年 10月 歯学部を設置
- 昭和54年 4月 歯学部附属病院を設置
- 昭和58年 4月 大学院歯学研究科を設置
- 昭和61年 4月 教育学部を改組し、総合科学部を設置
- 昭和62年 4月 大学院薬学研究科に博士課程を設置
- 昭和62年 10月 医療技術短期大学部を併設〔平成17年3月廃止〕
- 平成3年 4月 大学院工学研究科に博士課程を設置
- 平成5年 10月 工学部に夜間主コースを設置
- 平成6年 4月 大学院人間・自然環境研究科を設置
- 平成13年 10月 医学部保健学科を設置
- 平成15年 4月 医学研究科に修士課程を設置
- 平成15年 10月 医学部附属病院と歯学部附属病院を統合し、医学部、歯学部附属病院を設置
- 平成16年 4月 国立大学法人徳島大学を設立
 - 大学院医学研究科、歯学研究科、栄養学研究科及び薬学研究科が統合再編され、大学院医学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部、栄養生命科学教育部及びヘルスイノベーションサイエンス研究部を設置
- 平成18年 4月 学校教育法改正により、薬学部にて6年制課程を設置
 - 大学院に保健科学教育部、先端技術科学教育部及びヘルスイノベーションサイエンス研究部を設置、助産学専攻科を設置
- 平成19年 4月 歯学部口腔保健学科を設置、疾患酵素学研究センターを設置(分子酵素学研究センターの転換)
- 平成20年 4月 大学院保健科学教育部博士後期課程を設置
 - 疾患ゲノム研究センターを設置(ゲノム機能研究センターの転換)
 - 総合科学部を人間文化、社会創生、総合理数の3学科に改組
- 平成21年 4月 大学院総合科学教育部を設置
- 平成22年 1月 糖尿病臨床・研究開発センターを設置
- 平成22年 4月 徳島大病院を設置(医学部、歯学部附属病院の部局化)
- 平成22年 7月 情報化推進センターを設置(高度情報化基盤センターの転換)
- 平成23年 4月 口腔科学教育部に修士課程を設置
- 平成24年 3月 助産学専攻科を廃止
- 平成24年 4月 疾患プロテオゲノム研究センターと改称



常三島地区

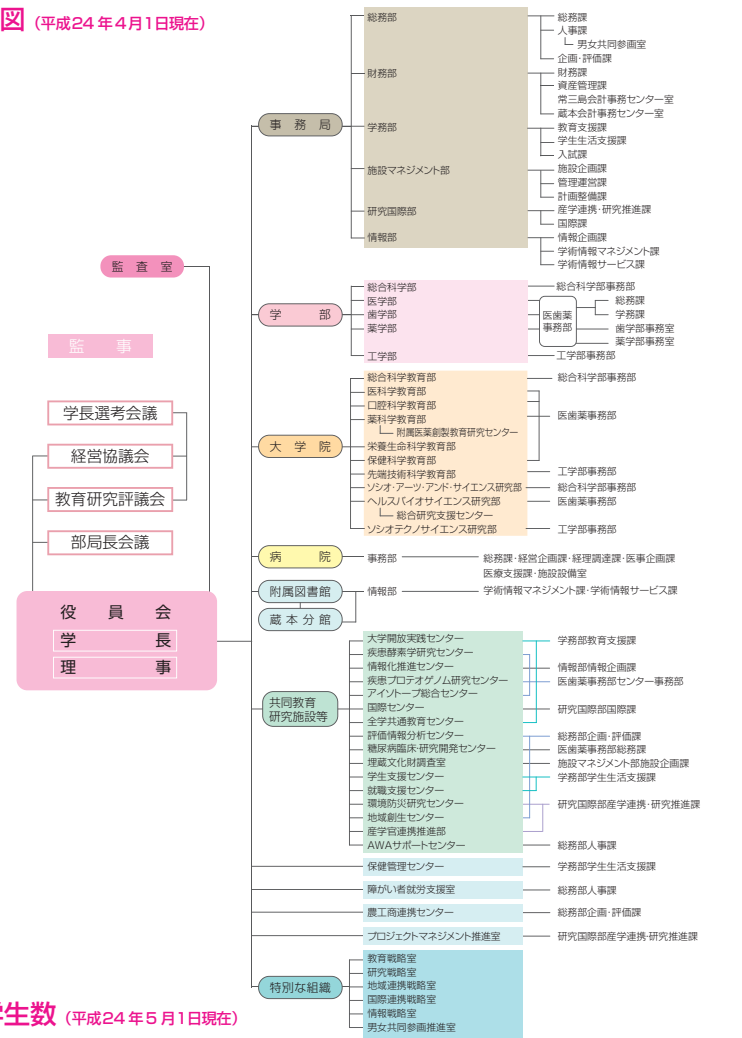


蔵本地区



新蔵地区

(2) 大学機構図 (平成24年4月1日現在)



(3) 職員・学生数 (平成24年5月1日現在)

職員数	(単位:人)	
	職名等	計
	学 長	1
	理 事	4
	監 事	(11)
	病 院 長	1
	教 授	263
	准 教 授	206
	講 師	106
	教育職員 助 助 教	288
	特 任 教 員	83
	事務系・技術系 医 薬 系	1,249
	合 計	(112,202)

(注:括弧内(非常勤))

学部学生	(単位:人)			
	学 部	男	女	計
	総 合 科 学 部	486	631	1,117
	医 学 部	629	750	1,379
	歯 学 部	145	169	314
	薬 学 部	209	212	421
	工 学 部	2,420	327	2,747
	合 計	3,889	2,089	5,978

大学院生	(単位:人)			
	大 学 院	男	女	計
	修士課程(博士前期課程)	794	260	1,054
	博士課程(博士後期課程)	433	212	645
	合 計	1,227	472	1,699

病院

生命の尊重と個人尊厳の保持を基調とし、先端的で生きる力をはぐむ医療を実践し、地域医療及び社会への貢献を目指しています。また、高い倫理観を備えた医療人、人間愛に溢れた医療人の養成を目指しています。



工学部

技術とその進歩が人類と社会に及ぼす影響について強い責任感を持ち、社会の変化に柔軟に対応できる探求力、問題解決力、想像力を持つ技術者の養成を目指しています。



薬学部

生命科学を基盤とする薬学を通して、薬の専門家としての知的・技術的基盤、医療に関わる使命感と倫理観を持ち、人類の福祉と健康に貢献する人材の養成を目指しています。



歯学部

歯科領域にとどまらない広い知識と最新の治療技術を身につけると共に、歯科医師として必要な倫理を備えた、魅力ある人間性を持った歯科医師の養成、口腔保健及び福祉の専門的立場から健康長寿の推進に貢献し、専門分野の教育・研究及び臨床における指導的役割を担う人材の養成を目指しています。



医学部

医学を実践する使命感を培い、地域医療へ貢献すると共に、新たな知識を創造し、自ら世界に情報を発信できる国際性豊かな人材の育成を目指しています。



総合科学部

総合科学部は、現代社会の多様化や複雑さに対応できる幅広い基礎知識と教養を身につけ、既存の専門分野にとらわれず、複数の分野を見通せる広い視野を持った人材の養成を目指しています。



(4) 学部の紹介

本学では、2005年9月2日に徳島大学環境保全活動計画を、そして、2011年6月15日に第2期徳島大学環境方針を策定し、目的・目標に向けて全学的に取り組み、必要な改善を行い環境負荷の低減に努めています。

(1) 環境側面に関わる取り組み

環境側面	環境目的	2011年度環境目標
環境教育・研究	学部・大学院における環境教育・学習の一層の推進を図る。	環境に関連する教育・学習機会を維持し、増加させる。
	大学における環境関係の研究を充実する。	環境に関連する研究を維持し、増加させる。
CO ₂ 削減	CO ₂ 削減行動計画に基づき、CO ₂ 排出量を2010年度と比較して6年間で原単位*1 6%以上削減を目標とする。	電気の使用量 原単位*1で前年度比1%以上削減を目標とする。
		ガスの使用量 原単位*1で前年度比1%以上削減を目標とする。
		重油の使用量 電力のピークカット運転に配慮しつつ削減に努める。*2
		ノーカーデーの取り組み 毎月第2・第4金曜日をノーカーデーとする運動に取り組む。
水資源の使用	水の使用量の削減に努める。	原単位*1で前年度比1%以上削減を目標とする。
用紙類の使用	用紙類の使用量を6年間で6%以上削減を目標とする。	用紙類の使用量を前年度比1%削減を目標とする。
一般廃棄物の排出	廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の発生抑制、リサイクルの促進を図る。	廃棄物の分別を徹底し、リサイクルの促進を図る。
製品の購入	環境配慮型製品を優先的に購入する「グリーン購入」を促進する。	徳島大学グリーン調達方針に基づく調達を行う。
化学物質の使用	化学物質の適正な管理を進める。	各種法規制を遵守し適正な管理に努める。
廃液処理	廃液の発生抑制を促進し、適正に処理する。	有機廃液及び無機廃液を適正に処理する。
キャンパス緑化	キャンパス内の緑を適正に管理し、緑化の推進を図る。	樹木の植栽と維持管理に努める。
放置自転車の存在	放置自転車を削減し、効果的自転車管理に努める。	放置自転車の撤去を進めると共に、キャンパス内と周辺地域への違法駐輪の削減のため、キャンパス内の駐輪場を明確化し指導を行う。
喫煙	分煙環境の整備と施設利用者への周知徹底により受動喫煙の防止に努める。	喫煙場所を明確化し、喫煙場所以外を禁煙とする。

*1 本学における原単位とは、使用量/建物面積で算出しています。

*2 重油は、夏季の自家発電によるピークカット運転に使用しており、大幅な削減が困難なため努力目標としています。

(2) 学生の自主的な活動及び地域社会との連携に関わる取り組み

学生の自主的活動	学生による自主的な環境活動の促進を図る。	キャンパス内、地域周辺の清掃活動への参加を促進する。
地域社会	地域社会との連携及び情報発信に努める。	地域社会と連携して、情報発信を活発に行う。

評価の区分: 目標達成 未達成(継続取り組み)

2011年度取り組み状況		実績	評価	参照頁
教育	環境関連講座を開催し、継続的に環境教育の拡充に努めました。	実施		30~35
研究	産官学の共同研究等、環境関連研究の実施に努めました。	実施		30~35
省エネ活動への取り組みについて自然エネルギーの利用や夏季の電力需給対策へ取り組み冷房負荷の削減に努めました。また、一部のガスエアコンを電気エアコンへ更新したり、空調機の使用期間・設定温度を遵守するよう努めたため電気使用量を削減できました。		-2.0%		12
自家発電機での電力ピークカット運転に配慮しつつ、重油使用量削減に努めました。		-5.4%		13
毎月第2、第4金曜日前に学内ホームページの掲示板で呼びかけ啓発に努めました。		-11.5%		13
毎月第2、第4金曜日前に学内ホームページの掲示板で呼びかけ啓発に努めました。		実施		17
節水コマや自動水洗、小便器の人のセンサー制御方式の導入等による節水に努めました。また、井水浄化水供給業務の実施により、上水使用量の削減に努めました。		-3.0%		15, 17
用紙類を削減するよう努めましたが増加となりました。コピー用紙は減少傾向でしたが、トイレットペーパーの使用量が増加したことがその要因です。		1.3%		14, 17
平成22年度に総合科学総合実験棟の完成に伴う研究室の引っ越し等で廃棄物が増加しましたが、本年度は以前と同程度以下になりました。		-13.5%		24
17分野中、紙類、文具類、オフィス家具等、家電製品、照明、制服・作業服、作業手袋、その他繊維製品が100%に達していませんでしたが、その他については100%達成しています。		実施		29
法の遵守については、適正な管理に努めました。		実施		22, 28
有機廃液は年間12回、無機廃液は年間2回にそれぞれ分けて外部委託により適正に処理しました。その他の廃液も外部委託により適正に処理しました。		実施		23
敷地外にはみ出している枝等の伐採と常三島の芝の育成に努めました。		実施		17, 27
各地区の学部では、放置自転車の対策として年2回整理を行い環境美化に努めました。		実施		34
蔵本地区ではキャンパス内を禁煙とし、他の地区では喫煙場所を定め環境整備に努めました。		実施		-
年2~3回キャンパスの清掃活動を行うと共に、学生が中心となって兵庫県、地元の小中高生、企業と共に活動しています。		実施		32, 38, 43
様々な分野において地域社会と連携し、講師派遣や社会活動に積極的に情報発信しました。		実施		40, 41, 43

徳島大学

建物延面積 (306,485m²)



エネルギー使用量

物質使用量

水資源使用量

電力	47,838千kWh
ガス	4,502千m ³
重油	444kl
ガソリン	9.9kl
用紙類	159t
上水	137千m ³
井水	342千m ³

蔵本地区

医学部・歯学部・薬学部・病院・各センター・附属図書館蔵本分館等
建物延面積(189,001m²)

エネルギー使用量

物質使用量
水資源使用量

電力	36,450千kWh
ガス	4,125千m ³
重油	432kl
ガソリン	3.2kl
用紙類	97t
上水	60千m ³
井水	342千m ³

常三島地区

総合科学部・工学部・全学共通教育・情報化推進センター・学務部・附属図書館等
建物延面積(103,034m²)

エネルギー使用量

物質使用量
水資源使用量

電力	10,780千kWh
ガス	352千m ³
ガソリン	2.2kl
用紙類	48t
上水	72千m ³

新蔵地区

事務局
地域・国際交流プラザ
建物延面積(7,613m²)

エネルギー使用量

物質使用量
水資源使用量

電力	443千kWh
ガス	25千m ³
ガソリン	4.5kl
用紙類	14t
上水	3千m ³

その他地区

岡崎・瀬戸・中常三島・北常三島・国府・城南・北島・榎木地区
建物延面積(6,837m²)

エネルギー使用量

物質使用量
水資源使用量

電力	165千kWh
重油	12kl
上水	2千m ³

本学では、下記の物質やエネルギーのインプットとアウトプットによって環境に負荷を与えています。全地区(蔵本地区・常三島地区・新蔵地区・その他地区)を開示しています。(2011年4月～2012年3月の累計)



温室効果ガス	27,125t-CO ₂
有機廃液	30.6kl
無機廃液	3.4kl
写真廃液	2.5kl
一般廃棄物	1,227t
産業廃棄物	359t
下水道	435千m ³
硫黄酸化物(SOx)	3.4t
窒素酸化物(NOx)	12.3t

蔵本地区

温室効果ガス	22,515t-CO ₂
有機廃液	19.5kl
無機廃液	0.7kl
写真廃液	2.4kl
一般廃棄物	1,050t
産業廃棄物	354t
下水道	358千m ³
硫黄酸化物(SOx)	3.4t
窒素酸化物(NOx)	12.3t

常三島地区

温室効果ガス	4,321t-CO ₂
有機廃液	11.1kl
無機廃液	2.7kl
写真廃液	0.1kl
一般廃棄物	157t
産業廃棄物	5t
下水道	72千m ³

新蔵地区

温室効果ガス	202t-CO ₂
一般廃棄物	20t
下水道	3千m ³

その他地区

温室効果ガス	87t-CO ₂
下水道	2千m ³

INPUT

OUTPUT

01 学長メッセージ

02 環境方針

03 大学概要

04 環境保全活動計画の目的・目標

05 マテリアルバランス

06 総エネルギー使用量

01 学長メッセージ

02 環境方針

03 大学概要

04 環境保全活動計画の目的・目標

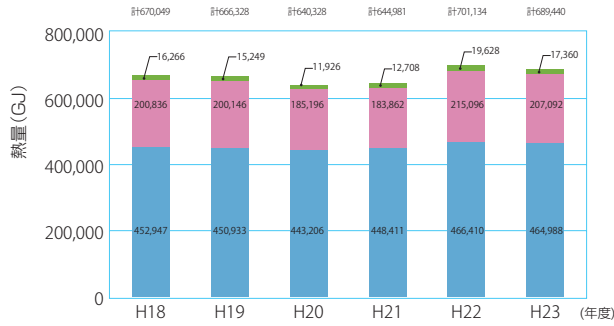
05 マテリアルバランス

06 総エネルギー使用量

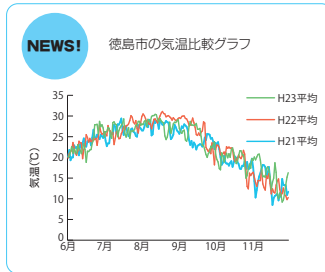
(1) 総エネルギー使用量

本学で教育・研究に使用された総エネルギー使用量は、電力、天然ガス、重油を地区毎に算出し、その合計としました。平成23年度の総エネルギー使用量は689,440GJ、これは第2期CO₂削減目標の基準年である平成22年度と比較して約1.7%の削減となっています。

削減の要因は、夏季の電力需給対策へ取り組み、冷房負荷を削減したためです。



発熱量換算係数
 電力 : 0.00997GJ/kWh
 ガス(13A) : 0.046GJ/m³
 重油(A) : 0.0391GJ/l



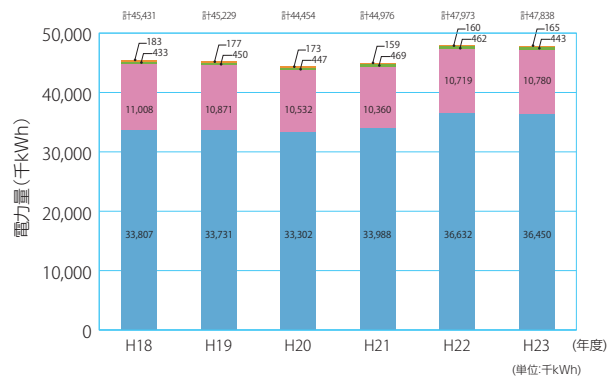
(単位:GJ)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
電力	452,947	450,933	443,206	448,411	466,410	464,988
ガス	200,836	200,146	185,196	183,862	215,096	207,092
重油	16,266	15,249	11,926	12,708	19,628	17,360
計	670,049	666,328	640,328	644,981	701,134	689,440

天然ガスの種類を全て13Aガスに換算した数値です。

(2) 電力量

平成23年度の電力使用量は47,838kWh、これは平成22年度と比較して約0.3%の削減となっています。

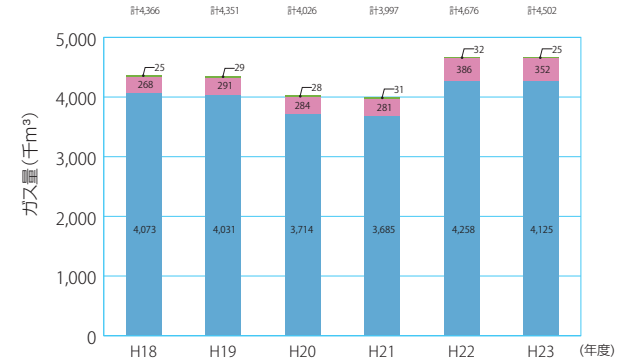


(単位:千kWh)

地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	33,807	33,731	33,302	33,988	36,632	36,450
常三島地区	11,008	10,871	10,532	10,360	10,719	10,780
新蔵地区	433	450	447	469	462	443
その他地区	183	177	173	159	160	165
計	45,431	45,229	44,454	44,976	47,973	47,838
原単位	159,245	156,087				

(3) ガス量

平成23年度のガス使用量は4,502千m³、これは平成22年度と比較して約3.7%の削減となっています。削減の要因は、夏季の電力需給対策へ取り組み、冷房負荷を削減したためです。

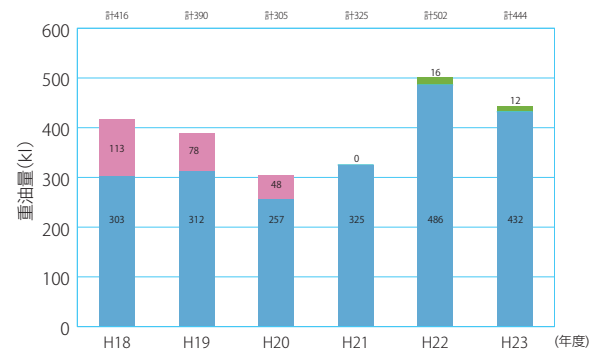


(単位:千m³)

地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	4,073	4,031	3,714	3,685	4,258	4,125
常三島地区	268	291	284	281	386	352
新蔵地区	25	29	28	31	32	25
計	4,366	4,351	4,026	3,997	4,676	4,502
原単位	15.521	14.690				

(4) 重油量

本学では、蔵本地区の自家発電機と、その他地区でのボイラー燃料として重油を使用しています。平成23年度の重油使用量は444kl、これは平成22年度と比較して約11.5%の削減となっています。削減の要因は、平成22年度と比べ冷房負荷を削減し、自家発電機のピークの運転負荷が減少したためです。



(単位:kl)

地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	303	312	257	325	486	432
常三島地区	113	78	48	0	0	0
その他地区	—	—	—	—	16	12
計	416	390	305	325	502	444

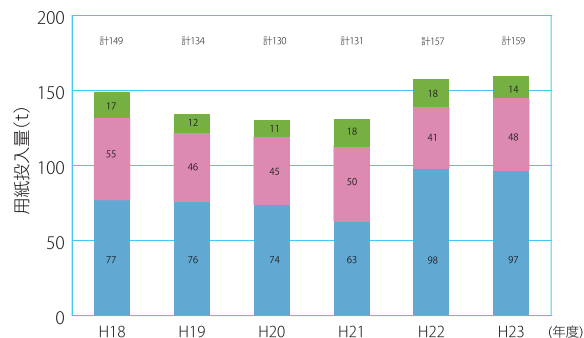
(1) 総物質投入量

平成23年度の総物質投入量は、用紙類が大半を占めていることから、用紙使用量を削減するため、再利用・再利用を推進することによって環境負荷を抑制することを図っています。

平成23年度用の紙類使用量は159t、これは平成22年度と比較して約1.3%の増加となっています。増加の要因は、トイレトペーパーの使用量が増えたためです。

本学での用紙は7種類に分類しています。

- (1)コピー用紙
- (2)フォーム用紙
- (3)インクジェットカラープリンター用塗工紙
- (4)印刷用紙(カラー用紙を除く)
- (5)印刷用紙(カラー用紙)
- (6)トイレトペーパー
- (7)ティッシュペーパー



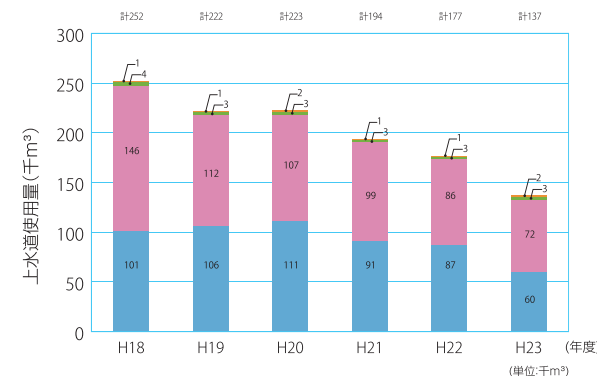
地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	77	76	74	63	98	97
常三島地区	55	46	45	50	41	48
新蔵地区	17	12	11	18	18	14
計	149	134	130	131	157	159

(1) 水資源投入量

平成23年度の水資源投入量は、蔵本地区、常三島地区、新蔵地区及びその他地区と4地区を調査して公表しています。なお、蔵本地区は上水道(病院地区)と井水を併用していますが、他の地区は全て上水道を使用しています。

平成23年度の上水道使用量は137千m³、これは平成22年度と比較して約22.6%の削減となっています。削減の要因は、平成23年11月より蔵本地区病院で井水浄化水供給業務を実施し、上水使用量を削減したためです。

上水道使用量



地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	101	106	111	91	87	60
常三島地区	146	112	107	99	86	72
新蔵地区	4	3	3	3	3	3
その他地区	1	1	2	1	1	2
計	252	222	223	194	177	137

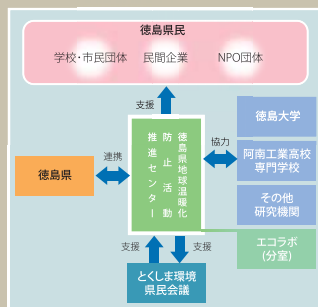
* 原単位は井水との合計で算出しています。

TOPIC of University of TOKUSHIMA

産・学・民・官～温暖化防止に向けて

本学は、様々な分野において産学民官の協働による研究・活動に取り組んでいます。

地球温暖化の分野では、徳島県の地球温暖化防止活動のサポートや活性化に向けた取り組みに協力しています。昨年度には徳島県地球温暖化防止活動推進センター分室である「徳島大学エコらぼ」が設置されました。徳島大学エコらぼは、カーボン・オフセット担当として普及促進活動などに取り組んでいます。



(1) 温室効果ガスの排出量

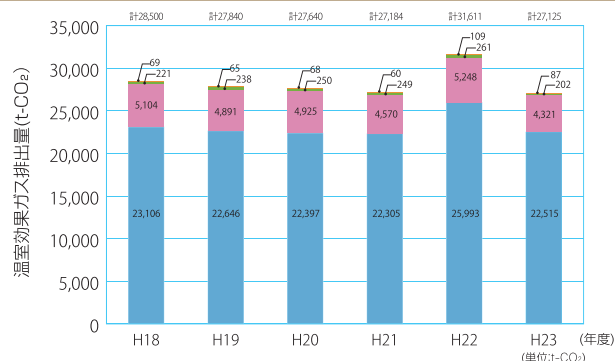
平成23年度の温室効果ガス排出量は27,125t-CO₂となり、平成22年度と比較し約14.2%の削減となっています。

削減の要因は、夏季の電力需給対策へ取り組み、冷房負荷を削減したためです。

温室効果ガス排出のエネルギー源の種類

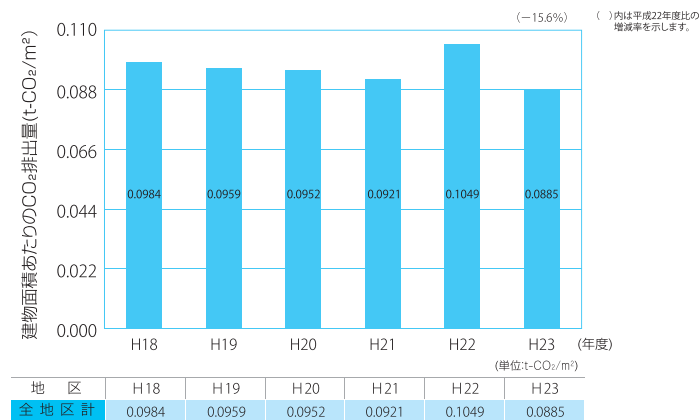
- ①電力
- ②ガス
- ③液体燃料(重油)

温室効果ガスの排出量



地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	23,106	22,646	22,397	22,305	25,993	22,515
常三島地区	5,104	4,891	4,925	4,570	5,248	4,321
新蔵地区	221	238	250	249	261	202
その他地区	69	65	68	60	109	87
計	28,500	27,840	27,640	27,184	31,611	27,125

建物面積あたりのCO₂排出量(原単位)



(2) 温室効果ガスの低減対策

より一層 地球に優しい 徳大へ ~第2期CO₂削減行動計画~

IPCCの第4次報告書(平成19年)では、近年の気温上昇の原因は高い確率で人間の活動から出る温室効果ガスによるものとされ、日本では、京都議定書に基づく温室効果ガス削減目標の達成に向けた取り組みが進められています。本学でも、地球温暖化の防止と持続可能な社会の構築に貢献するため、平成23年に策定した「第2期CO₂削減行動計画」に基づく具体的な取り組みを積極的に行っています。



CO₂削減目標

平成28年度までに、エネルギー使用量を平成22年度に対し原単位(建物面積あたり)6%以上削減することを目標とします。

第2期CO₂削減行動計画

電気使用量

節電、冷暖房調整等により原単位で前年度比で1%以上削減を目標とします。

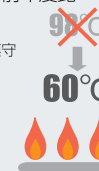
- ・電灯、PC等の消灯
- ・冷房温度28℃、暖房温度20℃の遵守
- ・省エネ設定機器の優先購入
- ・エレベータ使用を控える
- ・冷蔵庫に詰め込みすぎない
- ・適切な冷暖房期間の遵守



ガス使用量

ガスの節約等により、原単位で前年度比1%以上削減を目標とします。

- ・冷房温度28℃、暖房温度20℃の遵守
- ・湯沸器設定温度を下げる
- ・適切な冷暖房期間の遵守



水道使用量

節水、漏水防止等により、原単位で前年度比1%以上の削減を目標とします。

- ・人感センサーによる制御方式の導入
- ・水压を低めに設定
- ・水栓、蛇口を閉める
- ・節水コマを使用



重油使用量

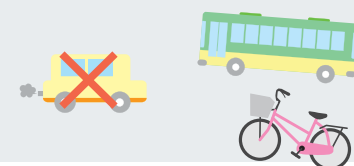
自家発電機での電力ピークカット運転に配慮しつつ、重油使用量削減に努めます。

- ・冷房温度28℃、暖房温度20℃の遵守
- ・適切な冷暖房機関の遵守



ノーカーデーの実施

- ・毎月2回の通勤・通学ノーカーデーの実施
- ・車以外の通勤・通学の奨励



その他

- ・夏場のノーネクタイ、軽装取付
- ・定時退庁の奨励、昼休みの消灯
- ・一斉休業
- ・ペーパーレス化
- ・紙の両面使用推進
- ・キャンパス緑化

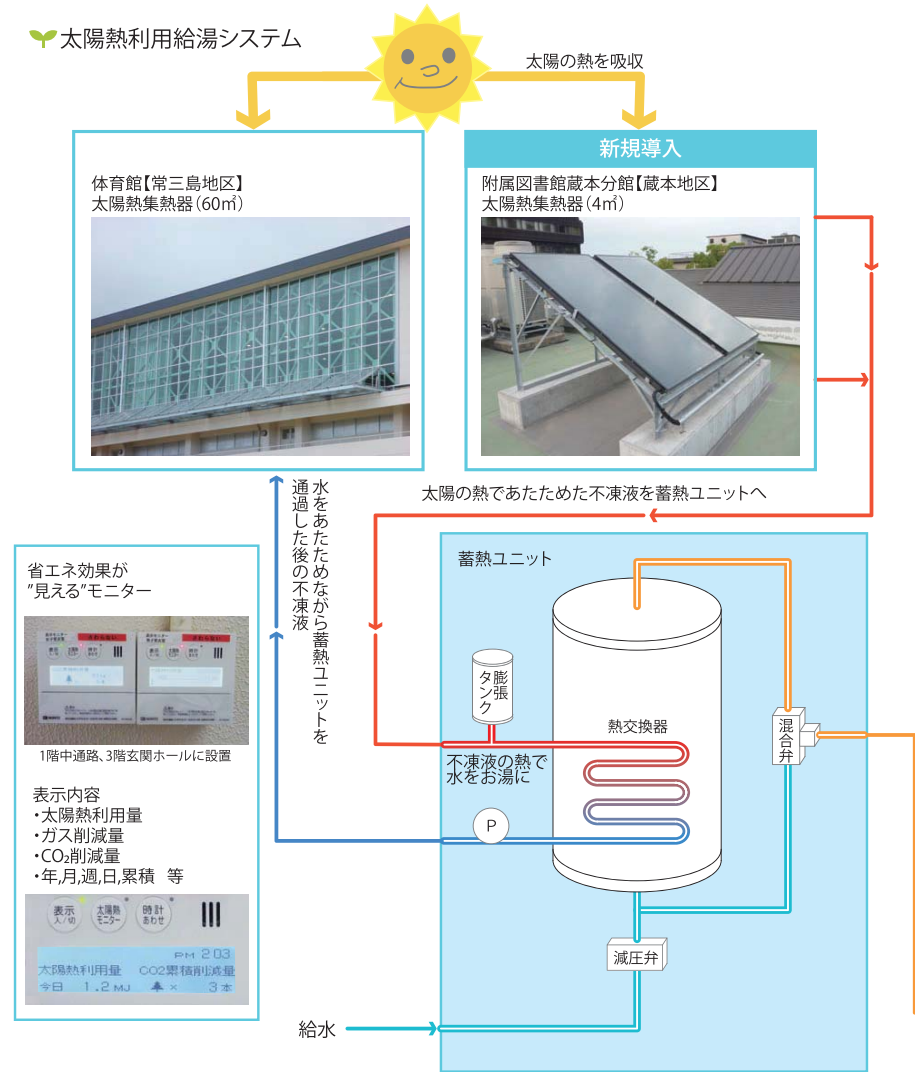


自然エネルギー利用の取り組み

常三島地区の体育館に太陽エネルギーと高効率ガス給湯器を利用した、環境に優しい太陽熱利用給湯システムを導入しています。平成23年度には、附属図書館蔵本分館に新規導入しました。晴れた日の夏場で約70℃、冬場で約40℃のお湯を作ることができます。また、熱交換器で間接的に水をあたためるため清潔で、シャワーや洗面に安心して使用できます。

本学では、自然エネルギーを利用した温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

太陽熱利用給湯システム



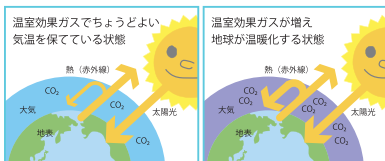
太陽熱利用システムのメリット

太陽熱利用システムは…
CO₂を年間約19%削減! (約2割減!)



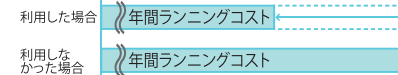
太陽・水・風等、CO₂を排出しない「自然エネルギー」を利用して地球温暖化をとめよう!

CO₂等の温室効果ガスが増え、地球の温度が年々上昇しています。



大気中のCO₂等が増えすぎてバランスが乱れ、温暖化を促進しています。

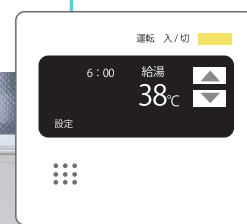
例えば、シャワーの利用で計算すると…
約25~30%のランニングコスト削減! (約3割減!)



計算条件
以下のすべてをガス給湯器でまかなった場合のランニングコストを100として計算

- シャワー 4箇所
- 利用人数 50人/日
- 5分使用/人 (60 l / 人)
- シャワー温度 42℃
- 年間平均水温 15℃

高効率ガス給湯器
32号×2台【常三島地区体育館】
24号×1台【附属図書館蔵本分館】



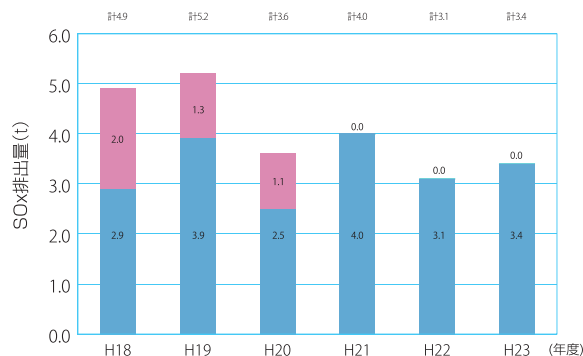
【使用目的】

- ・体育館
1階、3階更衣室内シャワー及び手洗い
- ・附属図書館蔵本分館
休憩室

(1) SOx、NOxの排出量

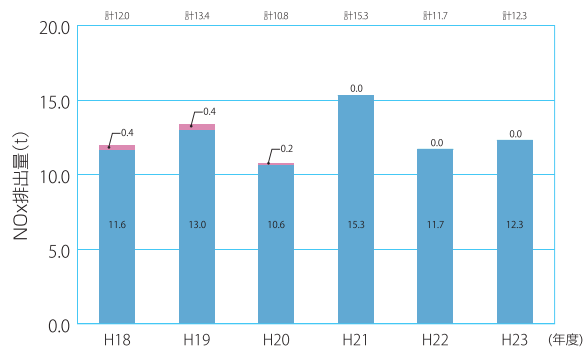
本学ではSOx、NOxは、主に重油及びガスの燃焼に伴って蔵本地区及び常三島地区で大気中へ排出されます。特に蔵本地区では、病院において様々な医療機器用にこれらのエネルギーを使用しています。尚、常三島地区では、大気汚染の低減対策として重油を燃料とした暖房設備を平成21年度に廃止しました。

SOx排出量



地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	2.9	3.9	2.5	4.0	3.1	3.4
常三島地区	2.0	1.3	1.1	0.0	0.0	0.0
計	4.9	5.2	3.6	4.0	3.1	3.4

NOx排出量



地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	11.6	13.0	10.6	15.3	11.7	12.3
常三島地区	0.4	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0
計	12.0	13.4	10.8	15.3	11.7	12.3

(2) 騒音振動対策

本学では、工事等で発生する騒音や振動を低減するため、低騒音・低振動の重機の採用、防音シートの設置等の対策を実施しています。

平成23年度実施工事

地区名	工事名称
病院	臨床研究棟等とりこわしその他工事
蔵本地区	図書館改修その他工事
蔵本地区	藤井節朗記念医科学センター新営工事(工事中)

臨床研究棟等とりこわしその他工事



【防音パネルの設置】

図書館改修その他工事



【防音シートの設置】

計測器設置状況



【騒音振動計の設置】

TOPIC of University of TOKUSHIMA

「ふくしま、とくしま共に歩もう」

東日本大震災、福島第1原発事故を受け、本学では「原子力災害復興における住民支援プロジェクト」を立ち上げ、福島県で支援活動を行っています。「ふくしま、とくしま、共に歩もう」のサブタイトルのもと、放射能の汚染調査や地域住民への除染法指導等を行っています。



特定避難勧奨地点における
土壌調査



野積みの除染廃棄物



特定避難勧奨地点における米穀収穫風景
(2011年10月9日撮影)

(1) 化学物質の管理方針

本学では、「平成23年度安全衛生管理活動計画」に基づき、以下のような項目を実施し、毒物、劇物及び化学物質の管理の徹底を図っています。

具体的実施項目

- PRTR法に定める化学物質・有機溶剤の使用量の把握
- 化学物質の管理状況のバトロール
- MSDSの活用 等

(2) PRTR法に基づく指定化学物質の取扱量

平成23年度の蔵本地区、常三島地区における100kg以上の化学物質年間排出量及び移動量は下表のとおりです。その中で特定第一種指定化学物質取扱量0.5t以上についてエチレンオキシドが該当、第一種指定化学物質取扱量1t以上にクロロホルムとジクロロメタンが該当するため、届出を行いました。

物質番号	対象物質名	地区	取扱量	排出量			移動量	
				大気	公共用水域	土壌	下水道	事業所外への移動
13	アセトニトリル	蔵本地区	474.2	—	—	—	—	473.7
		常三島地区	216.1	—	—	—	—	210.1
56	エチレンオキシド	蔵本地区	516.8	516.8	—	—	—	—
		常三島地区	—	—	—	—	—	—
80	キシレン	蔵本地区	630.8	2.0	—	—	—	611.8
		常三島地区	—	—	—	—	—	—
127	クロロホルム	蔵本地区	3,233.5	6.2	—	—	—	3,220.9
		常三島地区	—	—	—	—	—	—
186	ジクロロメタン	蔵本地区	1,405.6	—	—	—	—	1,405.6
		常三島地区	287.4	—	—	—	—	287.4
232	N,N-ジメチルホルムアミド	蔵本地区	310.0	—	—	—	—	307.1
		常三島地区	—	—	—	—	—	—
392	ノルマルヘキサン	蔵本地区	534.0	—	—	—	—	534.0
		常三島地区	279.2	—	—	—	—	279.2
411	ホルムアルデヒド	蔵本地区	383.1	—	—	—	—	381.3
		常三島地区	—	—	—	—	—	—

物質番号のうち特定第一種指定化学物質は56及び411、その他は第一種指定化学物質である。

(3) PCB廃棄物の保管状況

PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づいて適切に保管し、毎年6月に徳島県にその状況を届け出しています。

PCB廃棄物の保管状況

地区	高圧コンデンサー	安定器	微量PCB油	その他	微量機器
蔵本地区	処理済み	3,050.7kg	74.1kg	13.8kg	28台
常三島地区	処理済み	4,240.1kg	—	—	19台
その他地区	処理済み	—	—	—	—
計	—	7,290.8kg	74.1kg	13.8kg	47台

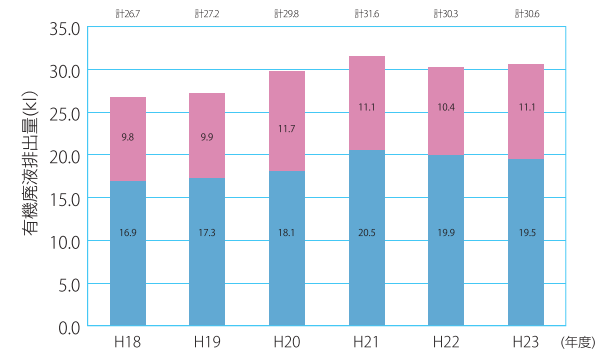
平成22年度に高圧コンデンサーは処分を行うと共に安定器はドラム缶に収納し、トランスにはトレーを設置し、保管場所に表示板を設け適切に保管しています。

(4) 化学物質の排出量（実験廃液の排出量）

本学では、教育・実験・研究等において排出される実験廃液等は、徳島大学特殊廃液処理の手引きに従って貯め置き、有機廃液は年12回、無機廃液は年2回、ホルマリン水溶液及び写真廃液はその都度に収集を行い、全面外部委託により運搬及び処理を行っています。本学において多く排出されている代表的な廃液を掲載しました。

有機廃液の排出量

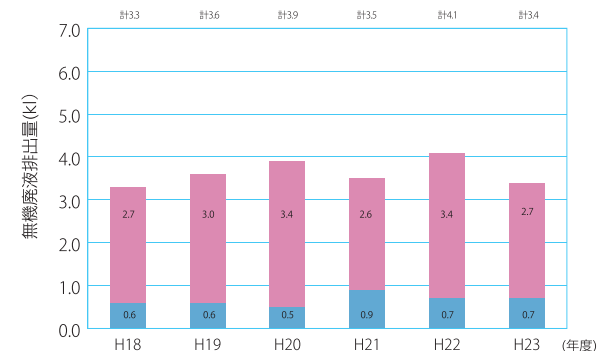
平成23年度の排出量は30.6kl、これは平成22年度と比較して約1.0%の増加となっています。本学で発生する有機廃液は適正に処理しています。



地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	16.9	17.3	18.1	20.5	19.9	19.5
常三島地区	9.8	9.9	11.7	11.1	10.4	11.1
計	26.7	27.2	29.8	31.6	30.3	30.6

無機廃液の排出量

平成23年度の排出量は約3.4kl、これは平成22年度と比較して約17.1%の削減となっています。本学で発生する無機廃液は適正に処理しています。



地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	0.6	0.6	0.5	0.9	0.7	0.7
常三島地区	2.7	3.0	3.4	2.6	3.4	2.7
計	3.3	3.6	3.9	3.5	4.1	3.4

07

総物質投入量

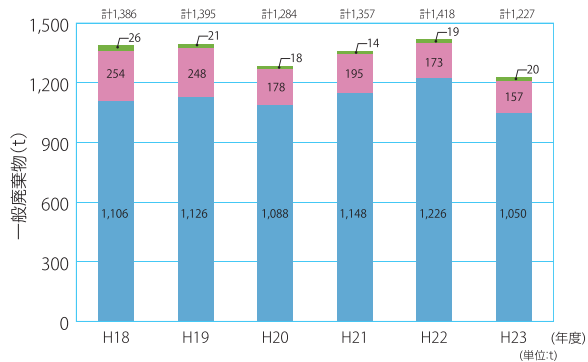
(1) 廃棄物等総排出量

本学での廃棄物は、蔵本地区、常三島地区、新蔵地区より一般廃棄物(燃やせるゴミ・燃やせないゴミ・資源ゴミ)と産業廃棄物(感染性廃棄物・プラスチック類廃棄物・シャープスコンテナ類廃棄物等)に分類され排出されています。

一般廃棄物

平成23年度の一般廃棄物の排出量は全地区において1,227t、これは平成22年度と比較して約13.5%の削減となっています。

平成22年度は廃棄物量が一時的に増加しましたが、平成23年度は以前と同程度以下になりました。



地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	1,106	1,126	1,088	1,148	1,226	1,050
常三島地区	254	248	178	195	173	157
新蔵地区	26	21	18	14	19	20
計	1,386	1,395	1,284	1,357	1,418	1,227

08

水資源投入量

09

温室効果ガス等の排出量と削減対策

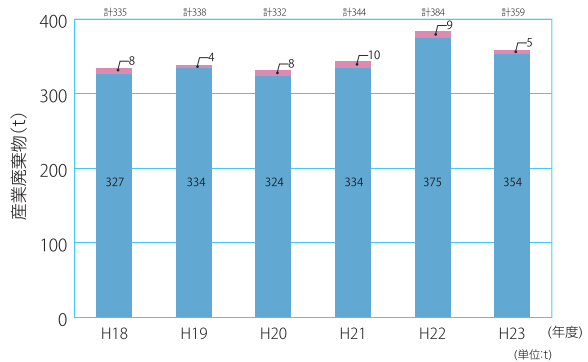
10

負荷 大気汚染・生活環境への

産業廃棄物

平成23年度の産業廃棄物の排出量は2地区において359t、これは平成22年度と比較して約6.5%の削減となっています。新蔵地区は事務局のため排出はありません。

平成22年度は廃棄物量が一時的に増加しましたが、平成23年度は以前と同程度になりました。



地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	327	334	324	334	375	354
常三島地区	8	4	8	10	9	5
計	335	338	332	344	384	359

11

取扱量と保管状況

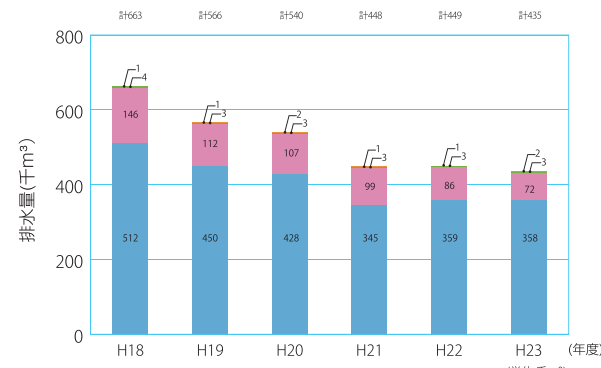
12

廃棄物等総排出量

(1) 総排水量

本学の水資源は、蔵本地区では上水道と井水を併用、常三島地区及び新蔵地区では上水道を使用し、排水については、公共下水道に排出しています。その他地区は、公共下水道が整備されていないため、合併処理施設を経由して排水路に排出しています。

排水量



地区	H18	H19	H20	H21	H22	H23
蔵本地区	512	450	428	345	359	358
常三島地区	146	112	107	99	86	72
新蔵地区	4	3	3	3	3	3
その他地区	1	1	2	1	1	2
計	663	566	540	448	449	435

学内排水水質検査

本学の排水水質検査は年2回実施しています。蔵本地区では公共下水道に接続されている5箇所水質検査を行っています。また、常三島地区では公共下水道に接続されている2箇所で行っています。

平成23年度に実施した結果を記載しています。

地区	場所	pH	BOD	COD	SS	T-N	T-P
常三島地区	NO.1	6.4	2.5	3.0	1.5	1.0	0.05
	NO.2	8.4	135	64.5	52	59.5	3.7
蔵本地区	NO.3	7.7	150	77.5	44	43.5	4.0
	NO.4	7.1	6.0	6.0	12	5.4	0.3
	NO.5	7.2	9.0	8.0	39	4.4	0.4
	NO.6	7.8	108	41.5	22	32.5	2.4
	NO.7	6.9	245	73.0	30	24.5	2.0
基準値*	—	5.0~9.0	600	—	600	240	32

検査結果は7月と12月の平均を示しています。
* 基準値は下水道法による。

13

総排水量

14

環境管理の推進

15

環境と配慮した研究と対策

16

その他の環境保全活動

17

社会的な取り組み

18

資料編

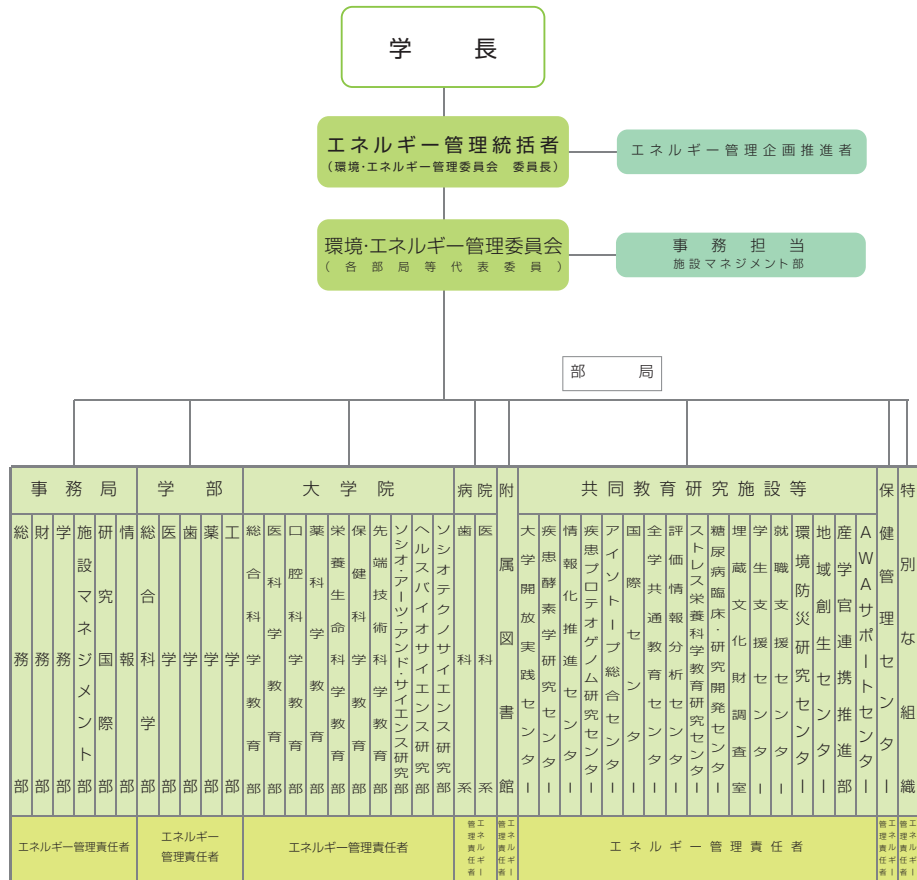
(1) 環境マネジメントの積極的な推進

組織体制

本学は、本部地区である新蔵地区、工学部、総合科学部等がある常三島地区、医学部、歯学部、薬学部等及び病院がある蔵本地区の主要3地区とその他地区として8地区を有し、主要3地区には学部、センター、事務局等の部局が配置されています。

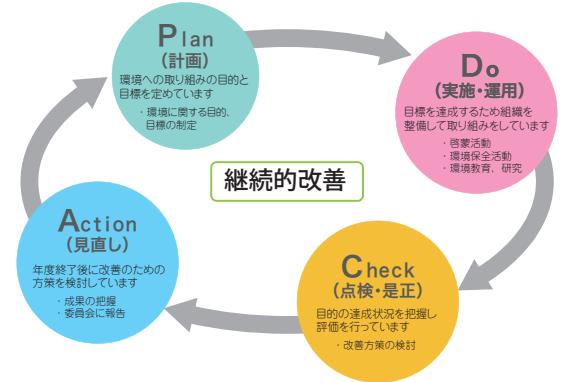
本学の環境マネジメントに関する組織体制は、学長の下に「環境・エネルギー管理委員会」と各部局等の委員で構成されており、各部局等にはエネルギー管理責任者が配置されています。「環境・エネルギー管理委員会」は委員長、副委員長、各部局から選出された委員で構成された環境に関する事項を審議する委員会です。

(平成24年4月1日現在)



PDCAリサイクル

本学では、PDCAサイクルに基づいた環境保全活動を実施し、継続的改善を図ると共に、環境への取り組みの定着を目指します。



(2) 従業員教育

本学では、環境に関する様々な講演会、研修会に参加して、従業員の環境に関する知識・意識の向上に努めています。

名称	場所	日時
第27回大学等環境安全協議会・技術分科会	富山県民生センター	7月28日～29日
第4回化学物質管理担当者連絡会	富山県民生センター	7月28日
特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	徳島県JA会館	7月29日
サステナブルスマートスクールフォーラム	パナソニック電工高松ビル	11月30日
第29回大学等環境安全協議会・研究会	岡山大学	12月 8日～9日
エネルギー管理講習	サンポートホール高松	3月 6日

TOPIC of University of TOKUSHIMA

「希望の丘に芽吹く賞」

学生や地域の方にとっての和みの場「助任の丘」が、第13回徳島市「街づくりデザイン賞」を受賞しました。

「街づくりデザイン賞」は、都市の美化や環境の向上のために、優れた計画によって造られた建築物に対して表彰されます。「助任の丘」は、学生・教員の提案のもと、開放的で安らぎのあるキャンパス空間にしたことが評価され、「希望の丘に芽吹く賞」に選ばれました。



授与されたプレートと盾

(3) 法規制等の遵守

本学では、教育・研究活動において環境に関する法令や地方自治体の条例等を遵守しています。

環境に関する法規制等遵守の状況

法令の名称	関係する主な事業活動
大気汚染防止法	ボイラー・自家発電設備の運転に伴うSOx、NOx、ばいじん等の排出管理
水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、徳島市下水条例	キャンパス内から公共水域への排水の管理
騒音規制法	自家発電設備・建設工事に伴う騒音の発生抑制
振動規制法	自家発電設備・建設工事に伴う振動の発生抑制
悪臭防止法	研究施設等からの悪臭の発生防止
特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律	キャンパス内で使用する化学物質の環境への排出管理
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物の適正な管理
ダイオキシン類対策特別措置法	焼却炉は平成11年に全て廃止
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	教育・研究活動によって発生する廃棄物の適正な管理 産業廃棄物管理票公布等の管理(マニフェスト)
エネルギーの使用の合理化に関する法律	特定事業者(徳島大学の第一種エネルギー管理指定工場(蔵本地区)・第二種エネルギー管理指定工場(常三島地区(工学部地区))におけるエネルギーの使用の合理化
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	PCBの適正な管理及び処理計画
徳島県地球温暖化対策推進条例	温室効果ガス排出の抑制

TOPIC of University of TOKUSHIMA

こころざし～舎密(せいみ)を愛した男～



日本薬学界の祖と呼ばれ、世界的に著名な長井長義博士。博士の生涯を描いた映画『こころざし～舎密(せいみ)を愛した男～』が完成し、平成23年5月23日から1週間、徳島ホールで上映されました。

この映画を観た若い世代の人達が科学に興味を持ち、世界で通用する人材に育つことを期待し、本映画のDVDを全国の薬学部・薬科大学のみならず、徳島県内の中学校・高等学校にも配布しました。



(4) グリーン購入法による調達等の状況

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第百号。これを「グリーン購入法」という。)第8条第1項の規定に基づき、平成22年4月1日付け国立大学法人徳島大学における「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、環境物品等の調達を推進しています。

特定調達品目の調達状況

調達方針において、基準を満足する調達量の割合で目標設定を行う品目については、全て100%を目標としておりましたが、一部の品目において機能・性能上の必要性から判断の基準を満足する物品を調達できませんでした。

特定調達品目以外の環境物品等の調達状況

環境物品の選択に当たっては、エコマークの認定を受けている製品、またはこれと同等のものを調達するよう努めました。OA機器、家電製品については、より消費電力が小さく、かつ再生材料を多く使用しているものを選択しました。

その他の物品、役務の調達に当たっての環境配慮の実績

環境物品等の調達の推進に当たって、できる限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めることとし、環境物品等の判断基準を超える高い基準のものを調達すること、また、グリーン購入法適合品が存在しない場合についても、エコマーク等が表示され、環境保全に配慮されている物品を調達することについて配慮し、コピー用紙等の事務用品やOA機器について対象の製品を購入しました。

また、物品等を納品する事業者、役務の提供事業者、公共工事の請負事業者に対して事業者自身が、環境物品等の調達を推進するように働きかけました。

環境負荷が少ない等、環境保全に役立つと認められる製品を購入しています。



本学では、豊かで健全な未来社会に向けた人材の育成、研究による社会貢献を目標に日々努力しています。ここに本学で実施している環境教育と環境に関する研究データの一部を紹介いたします。

(1) 総合科学部・大学院

教育

環境問題に携わる人材の育成を目的に環境教育を行っています。

平成18年～平成20年度には、文部科学省現代的教育ニース取り組み支援プログラム(現代GP)の一環で、学部共通科目として「現代GP環境教育プログラム」、「現代GP体験ゼミ」等の講義を実施し、持続可能な社会につながる環境教育の推進を図りました。

- 地域政策論 I
- 環境マネジメント
- 環境倫理学
- 自然保護論
- 地域環境論
- 生命環境情報学
- エコシステム工学
- 環境を考える
- 地球環境科学
- 環境システム工学特論
- 環境汚染物質特論
- 環境システム科学特論
- 地域科学特別演習 I

研究

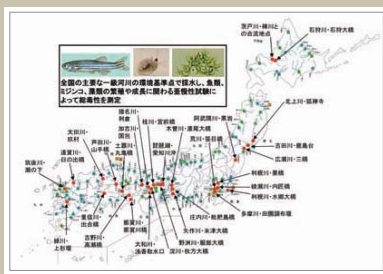
本学の中で唯一の人文・社会科学並びに基礎自然科学を中心とする学部であることを活かして、環境分野の研究においても専門性を高めつつ、「総合的研究」の実現に力を注いでいます。

- 化学的ストレスによる細胞死への亜鉛イオンの関与について—環境汚染物質の細胞毒性の研究—
- 公的部門の民営化と環境政策に関する研究
- 水生生物に対する総毒性をベースにした流域圏での新たな化学物質汚染評価手法の構築
- 水生・底生生物を用いた総毒性試験と毒性同定による生活関連物質評価・管理手法の開発
- WET手法を用いた全国一級河川の生態毒性負荷量分布の調査
- 多孔質担体による道路流出水中の有害化学物質の除去能の評価

TOPIC of University of TOKUSHIMA

生物応答を用いた全国の河川水の生態毒性調査

米国や韓国などでは、事業所排水や河川水を化学分析だけでなく、水生生物に対する生物応答(バイオアッセイ)で評価・管理する手法が採用されており、国内でも平成21年度から環境省がその検討を始めています。われわれは、国内導入に向けて事業所排水や放流先河川の調査を実施しています。平成23年度は全国の主要な一級河川の30地点以上において採水し、魚類、ミジンコ、藻類の亜慢性試験を実施しました。今後、この結果をもとに生態毒性を引き起こす化学物質の削減や同定を進めることで、安全・安心な水環境や生物多様性保全に役立てればと考えています。



(2) 全学共通教育センター

教育

全学共通教育センターでは、大学への導入的教育や幅広い学問分野の知識の享受、基盤となる能力の養成を行います。ここでは基礎的な教養としての環境教育が行われています。

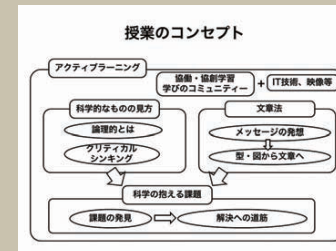
- 知の探求と現代
- 環境とバイオテクノロジー
- 国際社会と環境問題
- 地球環境問題
- 地表環境の地学
- 身の回りの地球科学
- 環境科学入門～人間と地球の調和を目指して～
- 生物と環境
- アクティブラーニングで環境から科学を考える
- 地球の科学
- (工)地域の環境と防災
- 資源と環境のはなし

TOPIC of University of TOKUSHIMA

環境問題を社会人と共に考える

<授業:アクティブラーニングで環境から科学を考える(自然と技術)>

全学共通教育では「持続可能な社会づくりのために進取の気風を身につけることを全体の目的としています。この授業は気候変動問題を念頭に置いて、資源とエネルギーの側面から学生自らが意見を持ち、議論できる授業を目指しています。教員が授業で提示する知識だけでなく、学生間、さらにはボランティアで参加していただいている社会人*とのコミュニケーション(レポートの相互コメント、グループでの議論)により、持続可能な社会づくりに主体的に参加することの意義を感じてもらえればと思っています。



* 平成20年度文部科学省 質の高い大学教育推進プログラム採択「地域ボランティアを活用した教養教育」

(3) 工学部・大学院

教育

社会の要請・状況にあわせて「ものづくり教育」、「人間力教育」に力点を置いた幅広い教育を行っています。また、環境分野では、工学技術をとらえて環境問題やエネルギー問題、食糧問題を解決できる人材の育成を目指し、様々な環境教育を実施しています。

工学部6学科で、日本技術者教育認定機関(JABEE)から国際レベルの技術者教育プログラムとして認定を受けています。

- 生態系の保全
- 環境生態学
- 緑のデザイン
- 生態系修復論
- 環境を考える
- 資源循環工学
- 環境計画学
- 環境生態学特論
- 触媒工学
- 化学環境工学特論
- 地球環境化学
- 環境化学
- 分析・環境化学特論
- エネルギー工学基礎論
- エネルギー工学

TOPIC of University of TOKUSHIMA

尼崎運河の環境再生を地域の方々と

兵庫県尼崎運河の環境再生を目的に、兵庫県、地元の小中高校、企業とともに活動、研究をしています。研究では、そこに生息する生物の力を活かした水質改善技術の開発、実施設計と設置を行いました。同時に、学生が中心となって、地元中高生と連携した環境改善活動や環境フォーラムの開催、小学生への運河を題材とした環境学習会を行ってきました。他にも、一般市民向けの出前講座や運河博覧会での研究・活動の成果発表表を行い、年々注目度もアップしています。今後も、運河の環境再生が、運河ににぎわいを取り戻すこと、さらに尼崎の街全体を活性化させることへと発展できるよう、研究・活動を続けていきたいと思っています。



研究

工学部では、学科や専攻の枠を越えて視野の広い研究ができる体制をとっています。材料、情報、環境、エネルギーの分野で世界的に活躍するグループ、多くの企業との教育研究を活発に進めるグループ、地域企業・行政との共同研究等で活躍するグループ等、環境分野においても多様な研究活動を高いレベルで行っています。

- 環境改善物質の資源化
- CO₂削減につながる非石油資源からの化成品調製に関する触媒工学的研究
- 未利用リン資源の有効活用に向けたリン資源循環モデル開発
- 可視光応答型ナノシート光触媒の開発
- ディーゼル車排ガス浄化用CeO₂ナノ粒子触媒の開発
- 高耐久性を有するシリカ被覆金属触媒の開発
～水素キャリアとして利用可能な有機ハイドライドの脱水素反応への応用～
- 低環境負荷的レアメタルの回収法の開発
- 船底塗料からの銅の溶出とその海洋環境内での動態解析
- 水圏環境および廃棄物中セレンと六価クロムの計測技術の開発
- 生分解性ポリマー修飾磁性粒子による焼却飛灰中セシウムの除去
- ナノ秒パルスパワーを用いたオゾン生成に関する研究
- ナノ秒パルスパワーを用いたNOx処理に関する研究
- ナノ秒パルスパワーを用いた水処理に関する研究
- パルスパワーを用いたバイオマス燃料の製造技術に関する研究
- 誘電体リア放電型オゾンナイザの高効率化に関する研究
- 圧電トランスを用いたオゾン発生装置に関する研究
- 圧電トランスを用いた小型エキシマ光源に関する研究
- レーザー吸収法を用いた酸素プラズマ中のオゾン密度分布計測に関する研究
- 魚類生育環境創造のためのLED装置の開発
- 干潟でのブルーカーボン作用の定量化に関する研究
- アミノ酸コンクリートの環境機能に関する研究
- 海水池の環境改善方法に関する研究
- 人工繊維を用いた藻場形成促進手法に関する研究
- 海域中の栄養塩回収・活用方法に関する研究
- 汽水域の運河環境改善技術に関する研究
- 貧酸素によるアサリの後遺障害の発生とその定量化
- ムラサキガイの脱落に及ぼす環境変動に関する研究

TOPIC of University of TOKUSHIMA

「浜辺で遊ぼう！」

大阪湾の湾奥に残された貴重な天然の浜辺、御前浜の環境保全を目的に研究・活動を行っています。チーム御前浜・香榎園浜里浜づくり「浜辺であそぼう」グループに入り、様々なプログラムを実施しています。ゴミ拾い、里浜体操、浜辺でランチ、貝殻リーフ作りから、海辺の生き物探し、アサリの水質浄化実験など、どなたでも楽しめる内容となっています。また、御前浜で起きている環境問題やこの浜辺の大切さを伝えるために、かつてはこの浜辺にもたくさん生息していた「アサリ」をキャラクター化した紙芝居を作成し、月に一度上演しています。



(4) 医学部・大学院

教育

医学部では、専門性の高い分野の中で、幅広い知識、技術、倫理を持つ柔軟性の高い専門家の育成を目指し、教育を行っています。

環境分野では、高い専門領域の中で環境科学関連の基本的事項の理解をすすめるために、予防医学等の見地から環境教育を行っています。

医学部

- 公衆衛生学
- 公衆衛生学実習
- 衛生学
- 環境衛生学
- 保健環境学実習
- 保健学概論

研究

未来の技術の進歩、国民の健康の増進に寄与するため、個性的な研究を行っています。

医学部

- 日本人集団における魚介類摂取、血漿中DHA濃度と血液中ダイオキシン類異性体濃度との関連
- 走行サーベイによる四国の環境放射線調査

TOPIC of University of TOKUSHIMA

キャンパスに愛を、子供に愛を <保健学科クリーン対策委員会>

保健学科クリーン対策委員会では、保健学科棟全体の美化運動の1つとして、ペットボトルキャップの回収運動を行っています。各専攻の教室や自習室などに専用の回収用段ボール箱を設置し、学生の皆さんに協力してもらっています。集まったペットボトルキャップはエコキャップ推進協会に送っています。また、各教室の清掃の役割分担や、駐輪方法・駐輪場増設についての話し合いも行っています。よりよい学生生活を送るために、これからも活動を続けていきます。

まずは自分の身の周りから!



(5) 歯学部・薬学部・大学院

教育

歯学部、薬学部では、専門性の高い分野の中で、幅広い知識、技術、倫理を持つ柔軟性の高い専門家の育成を目指し、教育を行っています。

環境分野では、各学部の高い専門領域の中で環境科学関連の基本的事項の理解をすすめるために、環境汚染を中心とした諸問題について、その原因化学物質の発生機序、毒性、分析、除去対策等の環境教育を行っています。

歯学部

- 衛生学・公衆衛生学
- 予防歯科学実習

薬学部

- 衛生化学実習

研究

未来の技術の進歩、国民の健康の増進に寄与するため、個性的な研究を行っています。

薬学部

- 空気中に存在する二酸化炭素の有機分子への高効率の固定化反応の開発
- 環境中過塩素酸イオンの動態
- 還元性硫黄化合物測定方法の検討
- 微量ガス/エアロソール成分連続捕集器の開発
- 気節-非相分離振幅変調多重化フロー分析法による微量リン酸イオンの定量

TOPIC of University of TOKUSHIMA

樹木廃棄物は破砕機でリサイクル推進 <薬用植物園>

薬学部薬用植物園では平成10年より徳島県等の絶滅危惧植物の保存活動をしています。これらを保存栽培するにあたり、土の代わりに廃瓦や軽石を利用した花壇の造成に力を入れています。この花壇は、土中の温度を低く抑えることができるうえ、通気性が非常に良いため、散水を50%以上減らすことができ、汲み上げポンプなどの電気を減らすことが可能になりました。また、栽培が難しい高山に生育する植物も栽培が可能になり、平成22年には四国横断自動車道予定地内の希少植物保全のため、国土交通省の依頼により預かり期間3年の保存栽培をしています。

園内の樹木剪定等で大量に出る樹木廃棄物は、粉砕機でチップ化することで、「CO₂削減」、「廃棄物排出量の抑制およびリサイクルの推進」に貢献しています。



(1) 省エネ現地調査とその他の取り組み

本学では、環境方針に基づき、積極的な省エネルギー推進活動を実施しております。省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)における定期的報告にあわせ、常三島地区と蔵本地区の研究室等で省エネの余地や可能性を見出す「省エネウォークスルー調査」を実施しました。

常三島地区

省エネ実施状況の一例【青枠】

- ・空調28℃設定の遵守
- ・定期的な空調機フィルタの清掃
- ・扇風機の活用
- ・ブラインド設置による空調負荷の低減
- ・不在時の消灯の徹底
- ・昼休みの室内消灯
- ・照明の間引き
- ・緑のカーテンの栽培
- ・LED照明の導入
- ・省エネ啓発の掲示

今後の改善課題【オレンジ枠】

- ・省エネタイプ照明への改修
- ・人感センサー切り設定時間短縮
- ・不在時の確実な消灯
- ・照度センサーの導入



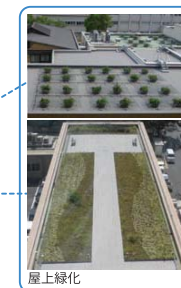
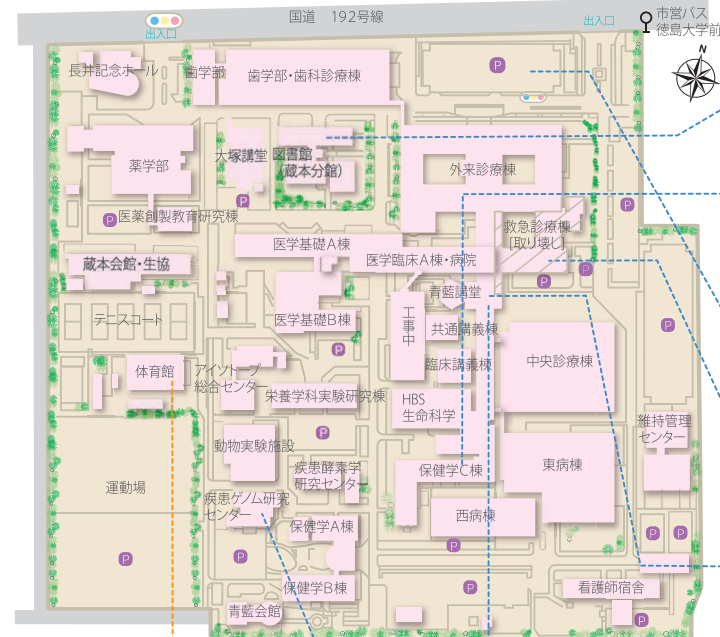
蔵本地区

省エネ実施状況の一例【青枠】

- ・空調28℃設定の遵守
- ・定期的な空調機フィルタの清掃
- ・扇風機の活用
- ・廊下照明の間引き
- ・不在時の消灯の徹底
- ・ブラインド、ロールカーテン設置による空調負荷の低減
- ・LED照明の導入
- ・人感システム照明の導入
- ・省エネ啓発の掲示

今後の改善課題【オレンジ枠】

- ・省エネタイプ照明への改修
- ・電気温水器の改修
- ・不在時の確実な消灯
- ・照度センサーの導入



VOICE

省エネ活動についてお聞きしました!

- 問題点**
- ・風通しが悪い。
 - ・天井開口部が大きすぎて空調が効かない。
 - ・夜遅くまで仕事をしている。
- 取り組み内容**
- ・空調機のフィルタをこまめに掃除する。
 - ・冷房設定温度28℃を守っている。
 - ・ブラインドを利用して空調負荷の低減をする。
 - ・扇風機を活用して空調の使用を控える。



(2) 学生たちの自主的活動

大学の学生たちは、ボランティア活動の一環として環境保全活動に積極的に参加しています。環境保全活動「海岸の清掃」もその内のひとつで、学生ボランティア部の清掃活動です。ゴミを減らすために自らできることがないか考えながら活動し、回収後はゴミの分別、集約作業を行いました。



(3) 第四回水道水中の鉛濃度測定相談会～県民の方々の「安心」を守るため～

有害な鉛が水道水に溶け出すと乳児・幼児および胎児の神経システムの発達に重大な影響を及ぼすといわれています。

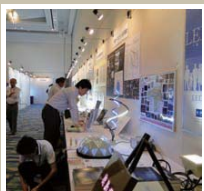
徳島大学総合科学部の研究室では、目に見えない有害重金属を実感してもらう事を目的に、水道水中の鉛濃度測定会(2011年12月10日)を実施しました。今回は、2010年4月から水質基準値が大幅に厳しくなったカドミウムも、本学で開発した高感度分析法による試行を行いました。

その結果、約20件の市民の方から申し込みがありました。分析の結果、鉛の濃度が基準値(0.01mg/L、水質基準に関する省令)を上回ることはありませんでした。

TOPIC of University of TOKUSHIMA

LEDと言えは徳島!

本学、(公財)とくしま産業振興機構、徳島LEDアートフェスティバル実行委員会的主催で、「徳島LED総合フォーラム2011 in 徳島」が平成23年6月に開催されました。第一部では、LEDの最先端技術や応用技術などのシンポジウム講演、第二部では、徳島県立小松島西高校の生徒が製作、企画、構成、演出、出演したオリジナルのLEDファッションショーを行いました。「宇宙」をテーマに、太陽系の惑星や星座などをイメージした色鮮やかな衣装をまとったパフォーマンスに、会場から盛大な拍手が送られました。



(4) 環境報告書等



環境報告書の発行

2005年4月の環境配慮促進法の施行に伴い、2005年度より徳島大学の環境における取り組みを環境報告書として取りまとめ、公表しています。本年度は第7回目の発行となります。



【2007年9月発行】



【2008年9月発行】



【2009年9月発行】



【2010年9月発行】



【2011年9月発行】



ホームページからも閲覧できます
URL <http://www.tokushima-u.ac.jp/>



その他

徳島大学の施設マネジメントに関するQ&Aの発行(平成24年7月Ver.8)



13

総排水量

(1) 倫理・安全・衛生等への取り組み



徳島大学行動規範

本学では、徳島大学の一員として誇りと自覚を持ち、誠実で高い倫理観によって社会的責任を果たすための、基本的な心構えとして「徳島大学行動規範」を制定しています。

徳島大学行動規範の主な項目

- | | | | |
|------------|------------------|--------------|-----------------|
| 1. 健全な職場環境 | ～ 徳島大学の持続的発展のために | 5. 研究活動 | ～ 知の継承と創造のために |
| 2. 法令遵守 | ～ 徳島大学の一員として | 6. 社会貢献・環境活動 | ～ 地域社会の向上発展のために |
| 3. 教育・学生支援 | ～ 有為の人材育成のために | 7. 医療活動 | ～ 生きる力の支援のために |
| 4. 入学者選抜 | ～ 公正かつ妥当な選抜のために | 8. 財務 | ～ 健全な経営のために |

14

環境管理の推進



徳島大学第2期中期目標

本学では徳島大学中期計画に基づき、管理的経費を抑制するため、エネルギー削減に取り組んでいます。具体的には、建物毎に光熱水量を把握し、ホームページに公開して部局の自主的な削減を促します。またエネルギーの有効活用を図るため、改修工事において省エネタイプの機器の導入を検討しています。

15

環境に配慮した研究と対策



安全管理に関する目標を達成するための措置

本学では、「安全衛生管理活動計画」に基づき、化学物質の管理の徹底、定期自主検査、一般健康管理、安全衛生教育等の全学的な安全管理・事故防止の徹底を図っています。

16

その他の環境保全活動

(2) 環境以外における社会貢献



第15回科学体験フェスティバルin徳島

本学では、「次世代を担う青少年に科学する心を育成し、科学に対する関心を高め、ひいては地域社会の科学技術の振興に寄与する。」という目的のもと、平成9年から「科学体験フェスティバルin徳島」を開催しています。工学部の各研究室を始め、県内の小・中・高等学校の教員や県内外の企業等から出展された49のブースで科学実験やものづくり体験を行いました。開催日は天候に恵まれ、たくさんのご家族に参加していただきました。

今年のメインテーマは「ロボットワールド」で、子どもたちはロボットを実際に動かしたり、じゃんけんをしたり楽しみながらロボットを身近に感じていました。また、スーパーボールやオリジナルキャンドルを作るブースでは、熱心に作成に取り組んでいました。



18

資料編



第11回エンジニアリングフェスティバル2011

本学では、研究成果を広く社会に公開することによって研究活動に対する理解を深めていただくとともに、学内や他大学との交流促進、産学連携の推進を目的として、平成13年度から「エンジニアリングフェスティバル」を開催しています。平成23年度は、ソシオテクノサイエンス研究部の重点研究テーマ12件、先端工学教育研究プロジェクトの成果4件、各センター5件、香川大学工学部5件、その他一般の研究成果2件等、展示総数42件でした。また、防災に関するテーマで講演会を2件開催しました。



13

総排水量

14

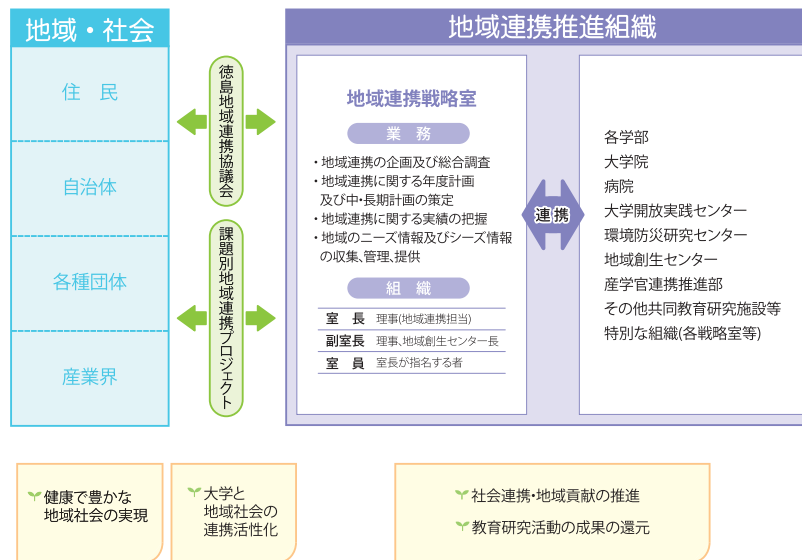
環境管理の推進

15

環境に配慮した研究と対策

(3) 地域連携戦略室

本学では、各部局及び教職員、学生が一体となって社会貢献に関する様々な取り組みを行っています。



16

その他の環境保全活動

17

社会的な取り組み

18

資料編

(1) 本報告書とガイドラインとの比較

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」との対照表

ガイドライン記載項目	本報告書該当頁	記載のない場合の理由
基本的項目(BI)		
(BI-1)経営責任者の緒言	2	
(BI-2)報告にあたっての基本的要件	1	
(BI-3)事業の概況(経営指標を含む)	4~7	
(BI-4)環境報告の概要	8~25	
(BI-5)事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット)	10~11	
環境マネジメント等の環境経営に関する状況(MPI)		
(MP-1)環境マネジメントの状況	3, 26~27	
(MP-2)環境に関する規制の遵守状況	28	
(MP-3)環境会計情報	—	環境保全対策の経済効果が不明なため
(MP-4)環境に配慮した投融資の状況	—	該当なし
(MP-5)サプライチェーンマネジメント等の状況	—	該当なし
(MP-6)グリーン購入・調達状況	29	
(MP-7)環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	30~35	
(MP-8)環境に配慮した輸送に関する状況	—	該当なし
(MP-9)生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	35	
(MP-10)環境コミュニケーションの状況	39	
(MP-11)環境に関する社会貢献活動の状況	38, 43	
(MP-12)環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	—	該当なし
事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況(OPI)		
(OP-1)総エネルギー投入量及びその低減対策	12~13	
(OP-2)総物質投入量及びその低減対策	14	
(OP-3)水資源投入量及びその低減対策	15	
(OP-4)事業工場内で循環的利用を行っている物質質量等	—	該当なし
(OP-5)総製品生産量又は総商品販売量	—	該当なし
(OP-6)温室効果ガスの排出量及びその低減対策	16~19	
(OP-7)大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	20~21	
(OP-8)化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	22~23	
(OP-9)廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	24	
(OP-10)総排水量等及びその低減対策	25	
環境配慮と経営との関連状況(EI)		
(EI)「環境配慮と経営との関連状況」を表す情報・指標	—	該当なし
社会的取組の状況(SPI)		
(SPI)「社会的取組の状況」を表す情報・指標	40~41	

(2) その他の活動一覧



環境に関わる活動

講師派遣

活動内容	主催者
生き物探しや環境学習など海辺の環境学習を行う	市民向け環境学習
御前浜の魅力と環境問題を伝えるフォーラムの実施	環境フォーラム
「大阪湾生き物一斉調査」御前浜地区で生き物探しの指導	大阪湾生き物一斉調査
あらい浜公園の歴史的、社会的意義や環境改善に向けた取り組みの紹介や参加型の環境調査	高砂・あらい浜公園での環境学習会
「交通と環境について」の講演	徳島県環境アドバイザー
「高齢化の進む農山漁村集落の維持・存続について」の講演	四国の右下集落右上がりシンポジウム
「「限界」集落を「元気」に」パネルディスカッションパネリスト	四国の右下集落右上がりシンポジウム
「環境にやさしいライフスタイル」の講義	徳島県消費者大学校
一般市民対象の尼崎運河水質浄化施設現地説明会	阪神南泉民局
「尼崎港の直立護岸を使った環境改善の取り組み」の講演	尼崎成良中学校環境フォーラム

委員等派遣

主催者	
徳島県保健環境センター外部評価委員	上勝町ゼロ 웨스트推進事業評価委員会
徳島県環境影響評価審査会	東環状大橋(仮称)環境アドバイザー会議
小松島市一般廃棄物処理等業務委託評価委員会	瀬戸内海研究会議
長安ロタム環境検討委員会	羽田周辺水域環境調査研究委員会
徳島県環境アドバイザー	運河まちづくり活動拠点整備準備会議
マリンピア沖洲環境調査検討委員会	徳島県環境審議会
徳島県田園環境検討委員会	徳島県公害審査委員候補者
徳島小水力利用推進協議会	徳島県廃棄物処理施設設置専門委員会
わが社のエコ自慢コンテストの審査委員会	徳島県優良産業廃棄物処理業者認定委員会
正法寺川清流ルネサンスII協議会	

環境に関わるその他の活動

活動内容	
キャンパス内の清掃等(総合科学部・医学部・工学部・薬学部・薬科学教育部)	夏至と冬至に行われるキャンダルナイトへの参加
カーボンオフセット制度の普及啓発活動	徳島市環境リーダー活動の支援
徳島県内事業所・下水処理施設放流水の生態毒性評価	絶滅危惧植物、有用植物資源の確保と保存
一般への公開講座「アクティブラーニングと科学」の開設	阿波学会学術調査(川田川・ほたる川の水質調査)
一般への公開講座「アクティブラーニングで環境から科学を考える」の開設	フードマイレージ出前講座
一般への公開講座「環境とバイオテクノロジー」の開設	海浜の清掃活動



その他の社会活動

部局名	活動内容
全学共通教育センター	一般市民への公開講座の開設38件
病院	徳島大学病院フォーラムの開催

13 総排水量

14 環境管理の推進

15 環境に配慮した研究と対策

16 その他の環境保全活動

17 社会的な取組

18 資料編

13 総排水量

14 環境管理の推進

15 環境に配慮した研究と対策

16 その他の環境保全活動

17 社会的な取組

18 資料編

(3) 徳島大学環境報告書 2012 を読んで

本書は、全体をとおして大変ここの良い報告書だと感じました。その理由として、第一に、幅広い市民の方々に、わかりやすく説明するという編集方針が活かされている点です。特に2011年から2016年に向けた5年間を第Ⅱ期として新たな徳島大学環境方針を策定されたことにより、11分野の環境側面に関して計画の目的、数値目標を明確にしたうえで、今年度の目標、取り組み状況、実績、評価が一目で理解できるまとめ方の工夫や、エネルギー資源の使用量や、温室効果ガス排出量等に見る、きめ細かなデータの取りまとめ、結果に関する考察や今後の対策、さらに参考資料などが適宜載せられている点など誠意を感じると同時に、PDCAサイクルに基づく管理推進体制が確立していることが伺われます。

第二に、各学部の環境に関する教育や研究などの様子がTOPICのコーナーで紹介されており、この報告書の魅力のひとつになっていると思います。グローバルな活動や産官学民との連携などによる先進的な、そして地域にも有効な取り組みが広がっていることを知ると同時に、有能な人材育成が進んでいく事の期待が広がります。今後さらに、天災に対する危機管理に関して環境の視点での先進的な研究なども望みたいところです。

さて、今回の報告書にあります今年度の実績数値ですがCO₂削減目標基準年比エネルギー使用量(-1.7%)温室効果ガス排出量(-14.2%)ということで、省エネ活動が推進されている事がわかりますが、基準年である2010年は、猛暑による大きな影響を受け、昨年度の報告書によれば、対前年比温室効果ガス排出量(+16%)を記録しています。したがって今後できれば、前年比や基準比との比較に加え、報告書作成がスタートした2005年からの動向結果を踏まえた中長期的スパンでの比較や、年ごとの外的要因なども視野にいたれた継続性のある分析を進めていただければと思います。さらに、今後、再生可能エネルギーの導入やさまざまな省エネ対策を計画的に推進されたいと思います。また、その他物質投入量で、用紙類に増加傾向がみられる点については、各分野で問題点の共有、削減対策や工夫、ひきつづいてのグリーン購入推進に期待したいと思います。

私ども、徳島環境カウンセラー協議会は、県内の産官学民協働によるさまざまな環境対策事業にNPOとしてその一端に参画させていただいたり、市民や事業者に対して環境啓発事業を進めております。この報告書は、そうした活動にも有効な教材や資料として参考にさせて頂きたいと思っております。

この報告書がより多くの方々の目に触れ、多様な意見が反映されて、さらによりよい内容になること、そして、徳島大学の更なる取り組みの向上に期待をしております。

平成24年9月

NPO法人徳島環境カウンセラー協議会
理事長 津川 なち子

キャンパスマップ



お問い合わせ先

編集・発行 徳島大学環境・エネルギー管理委員会
担当部署 徳島大学施設マネジメント部管理運営課
〒770-8501 徳島市新蔵町2丁目24番地
TEL 088-656-9964 / FAX 088-656-7067



この環境報告書は、ホームページでも公開しています。

<http://www.tokushima-u.ac.jp/>



裏表紙について

■助任の丘が第13回徳島市「街づくりデザイン賞」を受賞(平成24年2月) 写真
徳島市「街づくりデザイン賞」は、都市の美化や都市環境の向上のため、優れた計画により造られた建造物等の奨励と顕彰をはかるために設けられたもので、3年ごとに選考が行われています。今回、本学常三島キャンパスの助任の丘は、学生・教員の提案からキャンパスを開放的で安らぎのある空間にしたことが評価され、「希望の丘に芽吹く賞」に選ばれました。



■コミュニケーションマーク
コミュニケーションマークは、公的な機関や教育機関が広報を促進し、積極的な情報発信をするために既存のシンボルマークや学章と別に定めるロゴマークのことです。

徳島大学が、激変する社会に対して柔軟にコミュニケーションを図り、本学の個性や魅力を明快な「形」で視覚化し、広報等に利用することにより学内外に広く浸透させ、本学が学生及び教職員のみならず地域社会からも愛され、かつ、今後世界的に発展することを目的としています。



■認定マーク
徳島大学は、学校教育法第69条の3第2項の規定による「大学機関別認証評価」を受け、「大学評価基準を満たしている」と認定されました。(平成19年3月28日)
・認定評価機関: 独立行政法人大学評価・学位授与機構
・認定期間: 7年間(平成19年4月1日～平成26年3月31日)